



ぎふ目線

無人航空機ドローンの博物館が11月、美濃市にオープンした。開設したのはドローンの講習や各種事業を手掛けるROBOZ（ロボッツ）。石田宏樹社長は「ほとんどの人は触ったことがない。もっとドローンを知ってもらいたい」と話す。展示スペースには、大小120台ほどのさまざまなドローンが並び、中には1989年に開発された世界初の日本製ドローンも。機体や部品を販売するショップのほか、屋内と屋外に飛行練習場があり、まったくの初心者でも有料で操縦体験ができる。

ドローンの利活用と制度整備

安全確保が「革命」の鍵

縦横無尽に空中を飛ぶドローンは「空の産業革命」とも言われ、一部の分野では実用化が進んでいる。農業や肥料の散布、測量や建造物の点検、地形調査や災害現場の確認など。これらの分野では作業時間や経費の削減、作業者の危険リスクも軽減できるとしていち早く導入された。また、映像制作

ールを運営している。このうち岐阜女子大学ドローンカレッジでは希望する女子学生や一般受講生を対象に操縦技能や安全運航管理の講習を行っている。受講者の大半は「就職に有利に働く」「昇級に必要」として民間資格の取得を目指すという。

一方、ドローンには落下事故の

進められている。物流大手のセイノーホールディングスも山梨県で飛行試験を行っている。実用化には、これまで禁止されていた「有人地帯での目視外飛行」を可能にする高度なリスク管理が求められる。安全性を確保するための法整備や運航管理システムなどの環境整備が欠かせない。

の分野では低コストでの空撮が可能となり、低空から上空までダイナミックな俯瞰映像が撮影できる。スポーツ中継やコンサート、観光地などを紹介する映像として使われている。

操縦技術や飛行ルールを教える国内の民間スクールは約1千事業所。県内でもドローン事業を手掛ける会社や自動車学校などがスク

リスクがつきまとう。2020年度に国土交通省に報告のあった事故トラブル70件の内容を見ると、最も多いのは樹木や電線、建物などに接触しての墜落。また、通信不良により紛失するケースも目立つ。操縦ミスや機体のトラブルは事故に直結する。

国内では離島や山間部、過疎地域へ荷物を運ぶドローンの開発が

国土交通省は2022年度に新制度への移行を打ち出している。100メートル以上の無人航空機の登録義務化、機体情報を常に発信する機器の搭載、操縦ライセンス制度など。車の運転制度に似た形へと変わる。ドローンが飛行できるのは上空150メートルまで。この空間の安全利用が「革命」の鍵となる。

(中濃総局長 高井博文)